

(億円)

(2) 売上開示事業別* 売上高

		2018年度					2019年度				
		Q1	Q2	Q3	Q4	年間	Q1	Q2	Q3	Q4	年間
AP (製販連結)	空調冷熱ソリューションズ	1,567	1,169	1,020	1,150	4,906	1,666				
	ホームアプライアンス	2,289	2,353	2,445	2,037	9,124	2,243				
	スマートライフネットワーク	1,657	1,521	2,009	1,292	6,479	1,344				
	食品流通	728	772	798	688	2,986	698				
LS	ライティング	708	760	881	787	3,136	667				
	エナジーシステム	816	881	924	939	3,560	847				
	パナソニック エコシステムズ	417	426	452	483	1,779	416				
	ハウジングシステム	826	858	968	890	3,542	874				
	パナソニック ホームズ	696	1,010	819	1,225	3,750	797				
CNS	アビオニクス	632	662	630	685	2,609	586				
	プロセスオートメーション	588	538	477	440	2,043	485				
	メディアエンターテインメント	305	328	302	306	1,242	279				
	モバイルソリューションズ	623	545	553	688	2,409	612				
	PSSJ	644	675	705	1,191	3,215	671				
AM	車載機器	2,440	2,372	2,478	2,628	9,917	2,398				
	車載電池	874	1,061	1,183	1,109	4,227	1,092				
IS	システム	1,582	1,504	1,428	1,395	5,910	1,345				
	デバイス	1,234	1,262	1,378	1,135	5,009	1,152				

* 各売上開示事業を構成する主な事業部は以下のとおりです。

売上開示事業	主な事業部
AP	・空調冷熱ソリューションズ : 空調冷熱ソリューションズ事業部 ・ホームアプライアンス : キッチン空間事業部、ランドリー・クリーナー事業部、ビューティ・パーソナルケア事業部 ・スマートライフネットワーク : スマートライフネットワーク事業部 ・食品流通 : コールドチェーン事業部、Hussmann Corporation
LS	・ライティング : ライティング事業部 ・エナジーシステム : エナジーシステム事業部 ・パナソニック エコシステムズ : パナソニック エコシステムズ(株) ・ハウジングシステム : ハウジングシステム事業部 ・パナソニック ホームズ : パナソニック ホームズ(株)
CNS	・アビオニクス : Panasonic Avionics Corporation、アビオニクスビジネスユニット ・プロセスオートメーション : プロセスオートメーション事業部 ・メディアエンターテインメント : メディアエンターテインメント事業部 ・モバイルソリューションズ : モバイルソリューションズ事業部 ・PSSJ : パナソニック システムソリューションズ ジャパン(株)
AM	・車載機器 : インフォテインメントシステムズ事業部、HMIシステムズ事業部、車載システムズ事業部、Ficosa International, S.A. ・車載電池 : オートモーティブエナジー事業部、テスラエナジー事業部
IS	・システム : メカトロニクス事業部、産業デバイス事業部、エナジーソリューション事業部 ・デバイス : デバイスソリューション事業部、エナジーデバイス事業部、電子材料事業部

(注) 中国・北東アジア社の売上は主にAPセグメントとLSセグメント、US社の売上は主にAPセグメントとAMセグメントに含まれています。

(3) セグメント別 設備投資額

(億円)

	2018年度					2019年度				
	Q1	Q2	Q3	Q4	年間	Q1	Q2	Q3	Q4	年間見通し
AP	74	108	102	170	454	87				500
LS	102	115	106	99	422	67				510
CNS	29	60	48	89	226	40				250
AM	211	254	244	379	1,088	207				1,600
IS	116	143	132	243	634	108				720
その他・全社	36	5	65	75	181	51				70
合計	568	685	697	1,055	3,005	560				3,650

(注) 発生ベース

(4) セグメント別 減価償却費(有形)

(億円)

	2018年度					2019年度				
	Q1	Q2	Q3	Q4	年間	Q1	Q2	Q3	Q4	年間見通し
AP	123	122	123	126	494	121				570
LS	105	106	108	105	424	95				420
CNS	47	48	49	51	195	44				220
AM	102	97	99	106	404	103				540
IS	162	165	167	165	659	162				740
その他・全社	22	17	16	37	92	1				60
合計	561	555	562	590	2,268	526				2,550

2. その他

(1) 地域別 売上高

(億円)

	2018年度					2019年度				
	Q1	Q2	Q3	Q4	年間	Q1	Q2	Q3	Q4	年間
日本	8,808	9,381	9,853	9,124	37,166	8,755				
前年比(現地通貨ベース)	104%	104%	106%	88%	100%	99%				
米州	3,647	3,902	4,017	3,732	15,298	3,608				
前年比(現地通貨ベース)	117%	115%	111%	107%	112%	99%				
欧州	2,063	1,858	2,064	2,088	8,073	1,815				
前年比(現地通貨ベース)	106%	98%	95%	102%	100%	93%				
アジア	2,812	2,429	2,450	2,459	10,150	2,611				
前年比(現地通貨ベース)	103%	85%	94%	99%	95%	95%				
中国	2,757	2,425	2,364	1,794	9,340	2,122				
前年比(現地通貨ベース)	110%	94%	93%	86%	96%	81%				
合計	20,087	19,995	20,748	19,197	80,027	18,911				
前年比(現地通貨ベース)	107%	101%	102%	94%	101%	95%				

(2) 研究開発費

(億円)

	2018年度					2019年度				
	Q1	Q2	Q3	Q4	年間	Q1	Q2	Q3	Q4	年間見通し
研究開発費	1,158	1,209	1,279	1,242	4,888	1,186				4,800

(3) 為替レート

	2018年度					2019年度				
	Q1	Q2	Q3	Q4	年間	Q1	Q2	Q3	Q4	年間見通し
米ドル	¥109	¥111	¥113	¥110	¥111	¥110				¥110
ユーロ	¥130	¥130	¥129	¥125	¥128	¥123				¥125
人民元	¥17.1	¥16.4	¥16.3	¥16.3	¥16.5	¥16.1				¥16.5

(注) 期中平均レート

(4) 為替感応度

(億円)

	営業利益への影響額
米ドル	-24
ユーロ	-9
人民元	+23

(注) 1円円高になった場合の2019年度(年間)の営業利益への影響額
当社の任意の手続きによって作成した参考数値(2019年5月9日時点)

(5) 従業員数

(人)

	2018年				2019年				2020年
	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末
国内	105,465	107,572	106,922	106,305	105,525	107,217			
海外	168,678	165,948	166,539	167,553	166,344	166,558			
合計	274,143	273,520	273,461	273,858	271,869	273,775			

将来見通しに関するリスク情報

※業績見通しは、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照ください。

- ・米州、欧州、日本、中国その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費および企業による設備投資の動向
- ・多岐にわたる製品・地域市場におけるエレクトロニクス機器および部品に対する産業界や消費者の需要の変動
- ・ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の過度な変動により外貨建てで取引される製品・サービスなどのコストおよび価格が影響を受ける可能性
- ・資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- ・急速な技術革新および変わりやすい消費者嗜好に対応し、新製品を価格・技術競争の激しい市場へ遅滞なくかつ低コストで投入することができない可能性
- ・他企業との提携または企業買収等で期待どおりの成果を上げられない、または予期しない損失を被る可能性
- ・パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向
(BtoB(企業向け)分野における、依存度の高い特定の取引先からの企業努力を上回る価格下落圧力や製品需要の減少等の可能性を含む)
- ・多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持することができなくなる可能性
- ・製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- ・第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- ・諸外国による現在および将来の貿易・通商規制、労働・生産体制への何らかの規制等(直接・間接を問わない)
- ・法規制に起因した制約・費用・法的責任の発生または法令遵守のための内部統制が不十分である可能性
- ・パナソニックグループが保有する有価証券およびその他の金融資産の時価や有形固定資産、のれん、繰延税金資産などの非金融資産の評価の変動、その他会計上の方針や規制の変更・強化
- ・ネットワークを介した不正アクセス等により、パナソニックグループシステムから顧客情報・機密情報が外部流出する、あるいはネットワーク接続製品に脆弱性が発見され、多大な対策費用負担が生じる可能性
- ・地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、サプライチェーンの寸断、その他パナソニックグループの事業活動に混乱を与える可能性のある要素